

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高 (百万円)	26,711	27,496	52,683
経常利益 (百万円)	731	1,099	1,292
四半期(当期)純利益 (百万円)	225	433	461
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	222	586	447
純資産額 (百万円)	11,642	12,317	11,799
総資産額 (百万円)	31,484	30,636	31,037
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.20	25.34	27.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	40.2	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	353	1,340	1,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△702	△109	△204
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△370	△952	△1,578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,540	5,007	4,729

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.72	13.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、前半に震災後の落ち込みから急回復し、鉱工業生産が震災前に近い水準まで回復しましたが、後半徐々に減速傾向に転じており、回復基調にあった消費マインドも伸び悩んでいます。また、海外経済の減速や円高による輸出の伸び悩みなどからも、この減速感が強まる見込みであり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界においては、第1四半期連結会計期間における生産・販売の急回復が、当第2四半期連結会計期間において継続して好調に推移しました。その結果、国内新車の販売台数は前年同期比で99.6%（日本自動車工業会統計データ）とほぼ同等となりました。一方、中古車市場におきましては、震災後の特に被災地における復興需要が継続して高まったものの、中古車流通量減少の慢性化により市場では小売向け車両が不足し、前年同期比98.6%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と前年を下回りました。

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業の売上高は、新車輸送が前年同期比で増加し、中古車輸送においても、地域に密着した営業活動の結果、前年同期比で増加する結果となりました。一方、家電エコポイント制度終了など外部環境が著しく変化した一般貨物事業及び雇用情勢が引き続き厳しいヒューマンリソース事業においては、新規顧客開拓など挽回策を粘り強く実施した結果、売上高は前年同期並みとなりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成22年7月～平成22年12月	平成23年7月～平成23年12月	前年比
新車			
国内メーカー *1	2,299,323	2,290,975	99.6%
（うち日産自動車） *1	(300,424)	(311,751)	(103.8%)
海外メーカー *2	127,801	144,364	113.0%
中古車			
乗用車 *3	1,890,435	1,817,651	96.1%
軽自動車 *4	1,213,616	1,241,485	102.3%
中古車計	3,104,051	3,059,136	98.6%
永久抹消登録車 *3	232,008	164,792	71.0%

輸出	平成22年7月～平成22年12月	平成23年7月～平成23年12月	前年比
国内メーカー新車 *1	2,517,362	2,624,249	104.2%
（うち日産自動車） *1	(376,911)	(437,421)	(116.1%)
中古乗用車 *5	468,954	459,627	98.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高274億96百万円（前年同期比7億85百万円の増収）、営業利益は10億88百万円（前年同期比4億23百万円の増益）、経常利益は10億99百万円（前年同期比3億68百万円の増益）、四半期純利益は4億33百万円（前年同期比2億7百万円の増益）となりました。

① 自動車関連事業

当事業におきましては、当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数が第1四半期連結会計期間において前年同期比で大幅に下回ったものの、当第2四半期において大幅な挽回をみせ、結果、311,751台と前年同期比103.8%（日本自動車工業会統計データ）となりました。これを受けて、当社グループの新車輸送においても増収となりました。また、中古車輸送においては、市場が伸び悩む中、地域に密着した営業活動の継続により輸送台数を増やすことができました。更に、整備事業をはじめとする非輸送事業における低採算事業の見直しなどの施策が、利益率向上にも大きく寄与し、売上高は203億22百万円（前年同期比103.5%）、セグメント利益は13億42百万円（前年同期比133.1%）となりました。円高による輸出車の減少や米欧によるイラン制裁から波及する燃料価格高騰などのリスクをはらんだ状況下ではありますが、第4次補正予算に盛り込まれたエコカー補助金と平成24年度税制改正法案に盛り込まれたエコカー減税の延長を下支えに、「中継輸送の削減」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」にも引き続き取り組んでおります。

② 一般貨物事業

当事業におきましては、家電エコポイント制度の終了、及び地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要の終息により、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が大幅に減少しましたが、他商品の売上拡大に邁進した結果、売上高は33億80百万円（前年同期比100.9%）となりました。セグメント利益は、3億20百万円（前年同期比103.8%）となりました。

③ ヒューマンリソース事業

当事業におきましては、景気の先行き不透明感から派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣請負契約更新の打ち切りなど、依然厳しい外部環境となっております。このような状況下、当社グループは、営業体制の強化、新規顧客開拓活動により、民間向けの売上拡大をはかりました。その結果、前年同期を上回る売上を確保することができ、売上高は38億45百万円（前年同期比101.9%）となりました。セグメント利益につきましても、固定費削減、低採算事業の見直しを継続し、1億71百万円（前年同期比117.7%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、7億46百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、127億80百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が2億84百万円、受取手形及び売掛金が1億58百万円増加したものの、繰延税金資産が51百万円、流動資産のその他が1億46百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、178億55百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産が3億45百万円、のれんの償却によりのれんが1億64百万円、建物及び構築物が48百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、306億36百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、82億65百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が42百万円、短期借入金が2億円、未払法人税等が37百万円、流動負債のその他が83百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が4億55百万円、災害損失引当金が28百万円、未払消費税等が22百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.1%減少し、100億53百万円となりました。

これは主に、長期借入金が5億63百万円、再評価に係る繰延税金負債が1億58百万円、退職給付引当金が45百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、183億19百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.4%増加し、123億17百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3億64百万円、土地再評価差額金が1億58百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円(5.9%)増加し、50億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億40百万円(前年同期比278.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億90百万円、減価償却費2億92百万円、のれん償却額1億64百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1億58百万円、退職給付引当金の減少額45百万円、災害損失引当金の減少額28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円(前年同期比84.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入1億1百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億16百万円、貸付けによる支出89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億52百万円(前年同期比157.3%増)となりました。

支出の主な内訳は、借入金の返済による純支出8億19百万円、リース債務の返済による支出64百万円、配当金の支払額68百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,641	20.73
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.39
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336番地	1,396	7.95
ジャパン・ブレイクスルー・2004 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目15-5 PMO日本橋二丁目8階	1,260	7.17
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.54
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	697	3.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	638	3.63
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2番地	382	2.18
株式会社フジトランスコーポレーション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7番41号	363	2.07
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.88
計	—	12,037	68.54

(注) 上記のほか、自己株式が467千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,090,900	170,909	—
単元未満株式	普通株式 1,742	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,909	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	467,600	—	467,600	2.66
計	—	467,600	—	467,600	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	5,241
受取手形及び売掛金	5,818	5,977
貯蔵品	79	79
繰延税金資産	705	653
その他	1,020	874
貸倒引当金	△56	△46
流動資産合計	12,525	12,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,702	3,653
機械装置及び運搬具（純額）	178	170
工具、器具及び備品（純額）	73	66
土地	8,758	8,758
リース資産（純額）	518	523
有形固定資産合計	13,231	13,172
無形固定資産		
のれん	2,466	2,301
その他	179	164
無形固定資産合計	2,645	2,466
投資その他の資産		
投資有価証券	548	557
長期貸付金	178	157
繰延税金資産	1,121	776
その他	894	866
貸倒引当金	△107	△141
投資その他の資産合計	2,634	2,216
固定資産合計	18,512	17,855
資産合計	31,037	30,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899	2,941
短期借入金	700	900
1年内返済予定の長期借入金	1,969	1,514
未払法人税等	253	291
未払消費税等	225	203
賞与引当金	391	385
災害損失引当金	28	—
その他	1,945	2,029
流動負債合計	8,415	8,265
固定負債		
長期借入金	5,420	4,856
退職給付引当金	3,043	2,998
役員退職慰労引当金	346	364
繰延税金負債	79	78
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,120
資産除去債務	41	41
その他	611	593
固定負債合計	10,822	10,053
負債合計	19,238	18,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,280	6,644
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,722	13,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△12
土地再評価差額金	△904	△746
為替換算調整勘定	△9	△11
その他の包括利益累計額合計	△923	△770
純資産合計	11,799	12,317
負債純資産合計	31,037	30,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	26,711	27,496
売上原価	23,555	23,846
売上総利益	3,155	3,649
販売費及び一般管理費	※ 2,490	※ 2,561
営業利益	664	1,088
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	0	0
受取手数料	29	26
持分法による投資利益	70	9
その他	36	34
営業外収益合計	145	73
営業外費用		
支払利息	72	57
その他	6	5
営業外費用合計	79	63
経常利益	731	1,099
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	6
ゴルフ会員権評価損	48	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	—
賃貸借契約解約損	—	3
その他	0	1
特別損失合計	107	11
税金等調整前四半期純利益	632	1,090
法人税等	406	656
少数株主損益調整前四半期純利益	226	433
少数株主利益	0	—
四半期純利益	225	433

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
土地再評価差額金	—	158
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△3	153
四半期包括利益	222	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	586
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632	1,090
減価償却費	376	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	—
のれん償却額	175	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△195	△45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	17
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△28
受取利息及び受取配当金	△8	△2
支払利息	72	57
ゴルフ会員権評価損	48	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	4
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	105	△158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	59	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237	42
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△211	48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70	△22
その他	△2	△3
小計	743	1,467
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△70	△56
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△322	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	353	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△7
定期預金の払戻による収入	26	1
有価証券の取得による支出	△499	—
有形固定資産の取得による支出	△214	△116
有形固定資産の売却による収入	40	3
無形固定資産の取得による支出	△22	△12
投資有価証券の取得による支出	△58	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	2
貸付けによる支出	△26	△89
貸付金の回収による収入	63	101
その他	△54	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△109

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,580	2,200
短期借入金の返済による支出	△1,515	△2,000
長期借入れによる収入	1,796	100
長期借入金の返済による支出	△2,103	△1,119
リース債務の返済による支出	△59	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	△952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718	278
現金及び現金同等物の期首残高	5,258	4,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,540	※ 5,007

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.35%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.72%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は89百万円、その他有価証券評価差額金は0百万円それぞれ減少し、法人税等は88百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は158百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 (1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 95百万円 (2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 取引先4社 80百万円	偶発債務 (1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 94百万円 (2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 取引先4社 81百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 1,103百万円	給料・手当 1,159百万円
賞与引当金繰入額 49	賞与引当金繰入額 53
退職給付費用 57	退職給付費用 45
役員退職慰労引当金繰入額 30	役員退職慰労引当金繰入額 27
貸倒引当金繰入額 14	貸倒引当金繰入額 34

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,761百万円	現金及び預金勘定 5,241百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 221百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 233百万円
現金及び現金同等物 4,540百万円	現金及び現金同等物 5,007百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月9日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,619	3,331	3,760	26,711	—	26,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	18	13	49	△49	—
計	19,638	3,349	3,773	26,761	△49	26,711
セグメント利益	1,008	308	146	1,463	△799	664

(注) 1. セグメント利益の調整額△799百万円には、全社費用△623百万円、のれんの償却額△176百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,301	3,371	3,823	27,496	—	27,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	8	21	51	△51	—
計	20,322	3,380	3,845	27,548	△51	27,496
セグメント利益	1,342	320	171	1,834	△746	1,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△746百万円には、全社費用△581百万円、のれんの償却額△164百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円20銭	25円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	225	433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	225	433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 2 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………68百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年 3 月12日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岩下世志は、当社の第66期第2四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。